

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	144,157	5.2	6,237	2.3	6,950	2.4	4,445	7.0
29年3月期第1四半期	137,003	4.5	6,098	11.3	6,790	9.7	4,155	8.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,848百万円 (107.9%) 29年3月期第1四半期 2,812百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.65	21.87
29年3月期第1四半期	20.90	20.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	602,840	384,028	62.7	1,925.72
29年3月期	594,263	381,299	63.1	1,912.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 377,972百万円 29年3月期 375,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		16.00	27.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期および年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	1.8	12,300	1.8	13,200	1.6	8,100	4.7	41.26
通期	582,000	2.5	27,500	1.4	29,200	1.0	17,700	2.8	90.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	207,679,783 株	29年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	11,403,695 株	29年3月期	11,459,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	196,249,264 株	29年3月期1Q	198,779,804 株

期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(30年3月期1Q 964,400株、29年3月期 1,019,800株)。また同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(30年3月期1Q 991,250株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、世界経済への懸念等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、貨物輸送量の減少基調に歯止めがかかったものの、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加なども経営課題となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画「バリューアップ チャレンジ 2020 ～成長へのテイクオフ～」の達成に向け、各施策を着実に実行し、これまで培った「強み」を伸ばし価値の最大化を追求するとともに、変革と挑戦を加速させ、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,441億57百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は62億37百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は69億50百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、44億45百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かすため、更なるEDIの推進などによるシステムの効率化、モーダルシフトの推進などによる多様な輸送方法を組み合わせる事で、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据えた効率化を図っております。また、路線便積載「予約システム」や商品追跡サービス「いち知る」などの新サービスを導入するなど、お客様の利便性向上を積極的に推進し、お客様の信頼を得ることで、収入・利益の拡大に努めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ收受の積極的な交渉を継続し行なうとともに、東京・大阪間での路線便の複数便体制による定時定配輸送の更なる向上にも注力してまいりました。また、営業戦術・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,068億53百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は42億52百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、地域に密着した営業活動に加え、新型車や人気車種を中心としたキャンペーンの展開等により、新車販売台数は前年同期実績を大きく上回りました。また、中古車販売においても、オークション向けの卸売台数などが増加したことから前年同期実績を上回っております。サービス部門はCS向上を重視した車検や整備入庫に加えタイヤ・オイル等の販売の促進も図り、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、ボディの納期遅れや新型車の発表による過渡期となったこともあり、新車販売台数は、前年同期実績を下回りましたが、中古車販売においては前年同期実績を上回りました。また、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は259億41百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は15億98百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や家庭紙の販売が堅調に推移したこともあり、売上高は72億88百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1億31百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は3億99百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3億3百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業などを行っております。

売上高は36億74百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は1億68百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,028億40百万円と前連結会計年度末に比べ85億76百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,188億12百万円と前連結会計年度末に比べ58億47百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,840億28百万円と前連結会計年度末に比べ27億29百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、消費関連貨物に明るさが見えてまいりましたが、燃料価格の上昇に加え、労働需給の逼迫による人件費や外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成29年5月12日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,430	83,039
受取手形	7,691	7,699
営業未収金及び売掛金	104,959	103,268
有価証券	21,600	20,600
たな卸資産	12,546	12,701
繰延税金資産	5,209	7,000
その他	4,564	4,934
貸倒引当金	△208	△185
流動資産合計	232,792	239,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,306	90,328
機械装置及び運搬具(純額)	18,929	19,347
工具、器具及び備品(純額)	2,059	2,553
土地	173,280	173,386
建設仮勘定	1,294	2,466
その他(純額)	3,834	3,910
有形固定資産合計	290,705	291,992
無形固定資産		
のれん	14,698	14,421
その他	3,921	3,899
無形固定資産合計	18,620	18,321
投資その他の資産		
投資有価証券	37,233	38,848
長期貸付金	230	227
退職給付に係る資産	234	162
繰延税金資産	9,984	9,716
その他	5,021	5,072
貸倒引当金	△559	△558
投資その他の資産合計	52,145	53,467
固定資産合計	361,471	363,781
資産合計	594,263	602,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,685	2,799
営業未払金及び買掛金	42,274	39,855
短期借入金	2,703	2,705
1年内返済予定の長期借入金	676	655
未払金	13,830	15,313
未払費用	14,895	20,219
未払法人税等	4,079	2,821
未払消費税等	6,266	6,705
その他	19,065	21,545
流動負債合計	106,478	112,622
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	10,012
長期借入金	12,192	11,702
繰延税金負債	2,797	2,843
役員退職慰労引当金	1,643	1,506
退職給付に係る負債	73,738	74,044
資産除去債務	2,550	2,480
その他	3,549	3,598
固定負債合計	106,486	106,190
負債合計	212,964	218,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,631	80,631
利益剰余金	260,275	261,564
自己株式	△12,554	△12,480
株主資本合計	370,834	372,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,573	12,779
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△310	△340
退職給付に係る調整累計額	△6,784	△6,549
その他の包括利益累計額合計	4,364	5,775
非支配株主持分	6,100	6,055
純資産合計	381,299	384,028
負債純資産合計	594,263	602,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	137,003	144,157
売上原価	122,017	128,662
売上総利益	14,985	15,495
販売費及び一般管理費	8,887	9,257
営業利益	6,098	6,237
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	335	388
持分法による投資利益	125	100
その他	318	283
営業外収益合計	788	777
営業外費用		
支払利息	61	55
為替差損	29	—
その他	5	9
営業外費用合計	96	65
経常利益	6,790	6,950
特別利益		
固定資産売却益	83	86
投資有価証券売却益	48	15
役員退職慰労引当金戻入額	—	170
その他	—	63
特別利益合計	132	335
特別損失		
固定資産処分損	18	101
減損損失	19	104
その他	8	6
特別損失合計	46	212
税金等調整前四半期純利益	6,876	7,073
法人税、住民税及び事業税	4,185	4,661
法人税等調整額	△1,556	△2,023
法人税等合計	2,628	2,637
四半期純利益	4,247	4,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	91	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,155	4,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,247	4,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,586	1,206
為替換算調整勘定	△17	△24
退職給付に係る調整額	211	240
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△9
その他の包括利益合計	△1,434	1,413
四半期包括利益	2,812	5,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,740	5,856
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,876	7,073
減価償却費	3,996	4,072
減損損失	19	104
のれん償却額	277	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	573	743
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△19
受取利息及び受取配当金	△345	△393
支払利息	61	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△15
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△65	14
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	3,951	1,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,750	△2,307
未払費用の増減額 (△は減少)	5,173	4,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,637	426
その他	1,506	3,399
小計	21,535	19,293
利息及び配当金の受取額	813	797
利息の支払額	△61	△82
法人税等の支払額	△7,901	△5,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,386	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,996	△1,930
定期預金の払戻による収入	3,346	2,951
譲渡性預金の預入による支出	△2,200	△10,300
譲渡性預金の払戻による収入	2,000	10,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,393	△4,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	126	130
投資有価証券の取得による支出	△14	△228
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△193
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	△61
貸付けによる支出	△82	△7
貸付金の回収による収入	48	32
その他	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△3,707

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	193	11
長期借入金の返済による支出	△151	△514
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	73
配当金の支払額	△3,378	△3,155
非支配株主への配当金の支払額	△45	△37
その他	△80	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,759	6,624
現金及び現金同等物の期首残高	63,838	72,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,598	78,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	102,691	24,130	6,214	375	3,592	137,003	—	137,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	2,494	4,346	—	2,751	9,975	△9,975	—
計	103,074	26,624	10,561	375	6,343	146,979	△9,975	137,003
セグメント利益	4,239	1,372	126	317	240	6,296	△197	6,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	106,853	25,941	7,288	399	3,674	144,157	—	144,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	459	2,785	4,643	—	2,570	10,458	△10,458	—
計	107,313	28,726	11,931	399	6,245	154,616	△10,458	144,157
セグメント利益	4,252	1,598	131	303	168	6,454	△217	6,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去83百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成29年7月7日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、平成29年8月4日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	平成29年8月4日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 240,000株
(3)	処分価額	1株につき1,492円
(4)	処分総額	358,080,000円
(5)	募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を含む）9名 222,000株 当社子会社の取締役 4名 18,000株
(8)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び当社子会社の取締役（以下「取締役等」と総称します。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役等を対象とする新たな報酬制度である、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、平成29年6月28日開催の第96回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のために、当社の取締役に対して、年額600百万円以内（うち社外取締役100百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年から6年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

平成29年7月7日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

平成29年8月4日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」